

2007年3月期中間決算 および 通期業績見通し

2006年10月26日

代表取締役社長

藤沼 彰久



2010年、
日本の未来を提案します。

目次

1 . 2007年3月期中間決算について

2 . 2007年3月期業績見通し

3 . 2007年3月期重点施策の進捗

連結中間決算ハイライト

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2006年3月期 中間	2007年3月期 中間	増減額	増減率
売上高	132,502	146,452	+13,949	+10.5%
営業利益	16,460	20,840	+4,380	+26.6%
営業利益率	12.4%	14.2%	+1.8P	
経常利益	17,383	22,495	+5,111	+29.4%
中間純利益	10,370	13,486	+3,115	+30.0%
1株当たり中間純利益	¥230.86	¥331.94	+¥101.08	+43.8%
1株当たり中間配当金	¥50	¥70	+¥20	

連結中間決算ハイライト

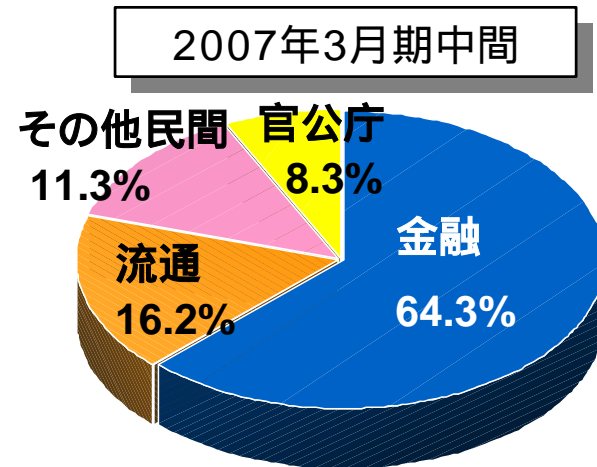
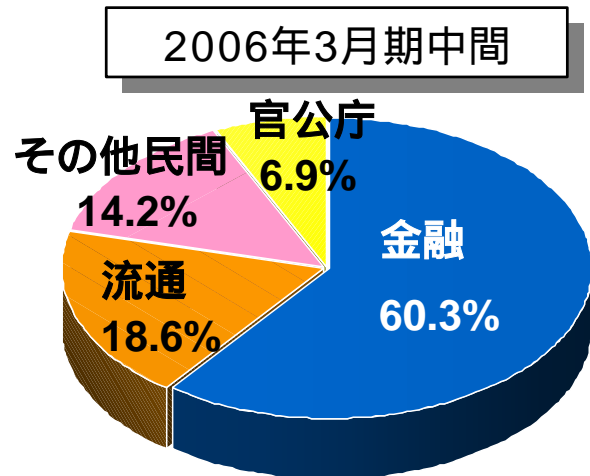
■ 予想との比較

(百万円)

	2007年3月期 中間(予想)	2007年3月期 中間(実績)	増減額	増減率
売上高	142,000	146,452	+4,452	+3.1%
営業利益	19,000	20,840	+1,840	+9.7%
経常利益	20,500	22,495	+1,995	+9.7%
中間純利益	12,300	13,486	+1,186	+9.6%

(注) 予想は、2006年7月26日発表

業種別連結売上高

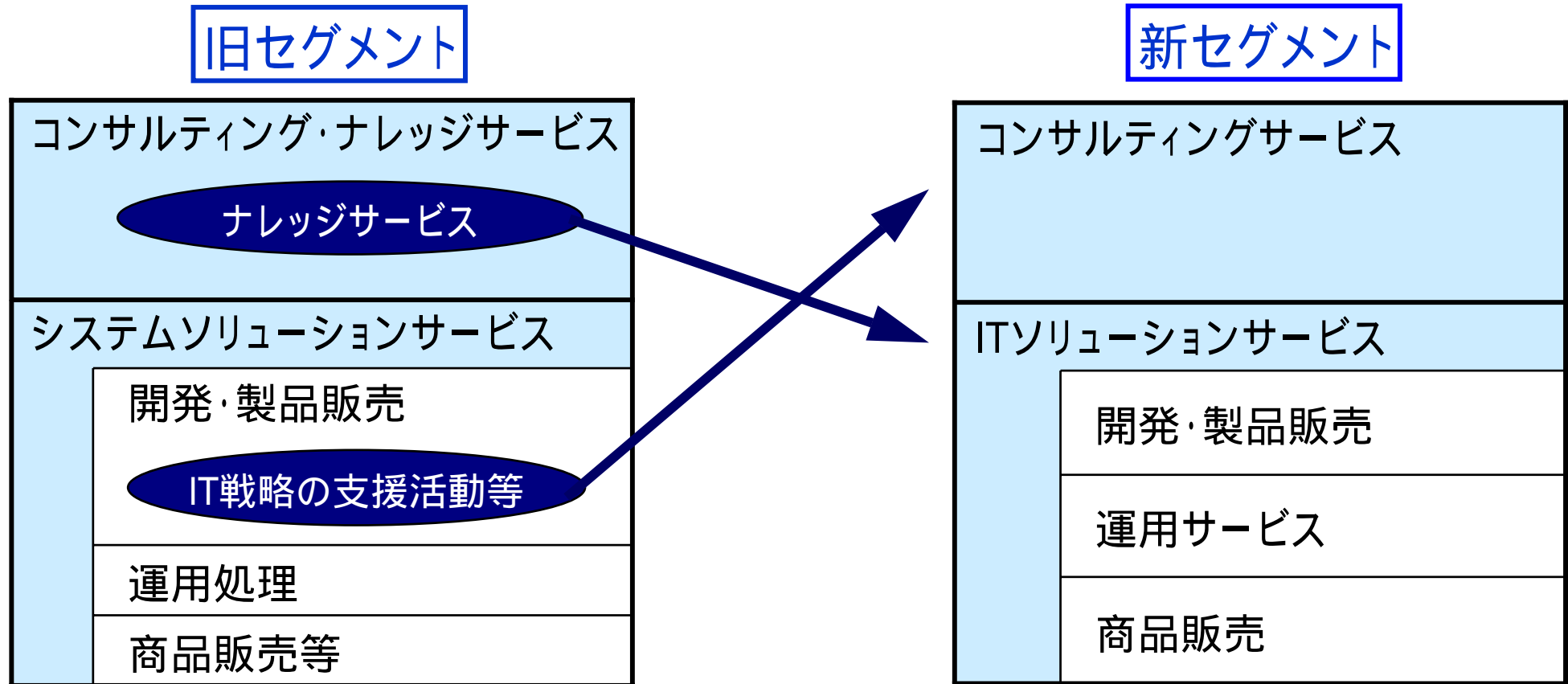


(百万円)

	2006年3月期 中間	構成比	2007年3月期 中間	構成比	増減額	増減率
金融	79,880	60.3%	94,097	64.3%	+14,217	+17.8%
流通	24,613	18.6%	23,669	16.2%	944	3.8%
その他民間	18,845	14.2%	16,578	11.3%	2,266	12.0%
官公庁	9,163	6.9%	12,105	8.3%	+2,942	+32.1%
合計	132,502	100.0%	146,452	100.0%	+13,949	+10.5%
野村ホールディングス	36,525	27.6%	44,388	30.3%	+7,863	+21.5%
セブン&アイ・ホールディングス	17,638	13.3%	17,703	12.1%	+64	+0.4%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
 この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
 Copyright (C) 2006 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新しいセグメント



ナレッジサービス(資産運用関連ITサービス等)を、「ITソリューションサービス」へ
システム開発に伴う顧客のIT戦略やシステム企画の支援活動等を、「コンサルティングサービス」へ

新しいセグメント

～ 新旧セグメントでの売上高構成

旧セグメント	売上高構成比 (2006年3月期通期)
コンサルティング・ ナレッジサービス	15.6%
開発・製品販売	36.6%
運用処理	37.2%
商品販売等	10.6%
システムソリューション サービス	84.4%
合計	100.0%

新セグメント	売上高構成比 (2006年3月期通期)
コンサルティングサービス	9.2%
開発・製品販売	39.1%
運用サービス	40.8%
商品販売	10.8%
ITソリューションサービス	90.8%
合計	100.0%

品目別連結売上高

(百万円)

新セグメント	2006年3月期 中間	構成比	2007年3月期 中間	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	11,770	8.9%	13,331	9.1%	+1,560	+13.3%
開発・製品販売	53,475	40.4%	59,134	40.4%	+5,658	+10.6%
運用サービス	56,395	42.6%	61,388	41.9%	+4,993	+8.9%
商品販売	10,860	8.2%	12,596	8.6%	+1,736	+16.0%
ITソリューションサービス	120,731	91.1%	133,120	90.9%	+12,388	+10.3%
合計	132,502	100.0%	146,452	100.0%	+13,949	+10.5%

(注)2007年3月期中間決算から、開示セグメント(品目)の分類を変更

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2006年3月期 中間	2007年3月期 中間	増減額	増減率
売上高	132,502	146,452	+13,949	+10.5%
売上原価	99,110	106,038	+6,928	+7.0%
外注費	41,034	46,251	+5,217	+12.7%
売上総利益	33,392	40,413	+7,020	+21.0%
売上総利益率	25.2%	27.6%	+2.4P	
販管費	16,932	19,573	+2,640	+15.6%
営業利益	16,460	20,840	+4,380	+26.6%
営業利益率	12.4%	14.2%	+1.8P	

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2006年3月期 中間	2007年3月期 中間	増減額	増減率
営業利益	16,460	20,840	+4,380	+26.6%
営業外損益	923	1,654	+731	
受取配当金	467	872	+404	
持分法による投資利益	194	467	+272	
経常利益	17,383	22,495	+5,111	+29.4%
特別損失	298	7	290	
投資有価証券売却損	94	-	94	
投資有価証券評価減	204	7	196	
法人税等	6,714	9,001	+2,286	
中間純利益	10,370	13,486	+3,115	+30.0%

連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2006年3月期 中間	2007年3月期 中間	増減額
営業活動によるCF	11,473	9,159	2,314
投資活動によるCF	16,521	4,361	+12,160
(うち資金運用目的投資)	8,653	4,668	+13,322
フリー・キャッシュ・フロー	5,048	4,798	+9,846
(資金運用目的投資を除く)	3,605	129	3,475
財務活動によるCF	4,684	3,641	+1,042

連結受注残高

(百万円)

新セグメント	2005年9月末	2006年9月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	5,672	6,913	+1,240	+21.9%
開発・製品販売	20,449	36,430	+15,981	+78.2%
運用サービス	51,441	55,880	+4,439	+8.6%
商品販売	1,052	-	1,052	-
ITソリューションサービス	72,943	92,310	+19,367	+26.6%
合 計	78,615	99,224	+20,608	+26.2%

1. 2007年3月期中間決算について

2. 2007年3月期業績見通し

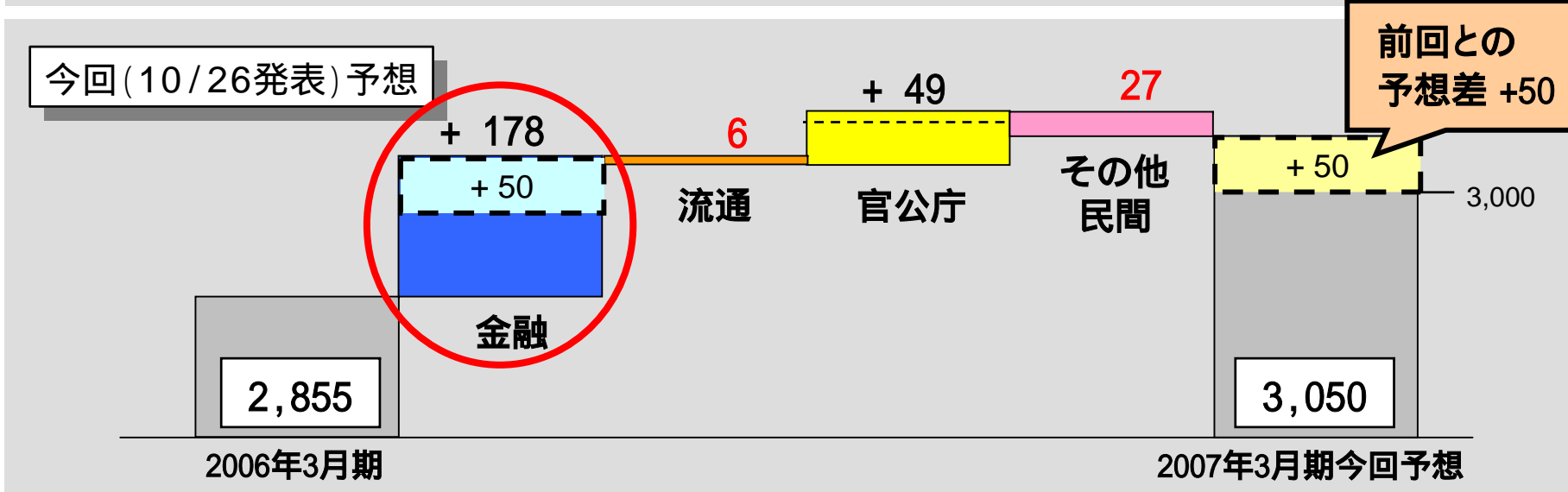
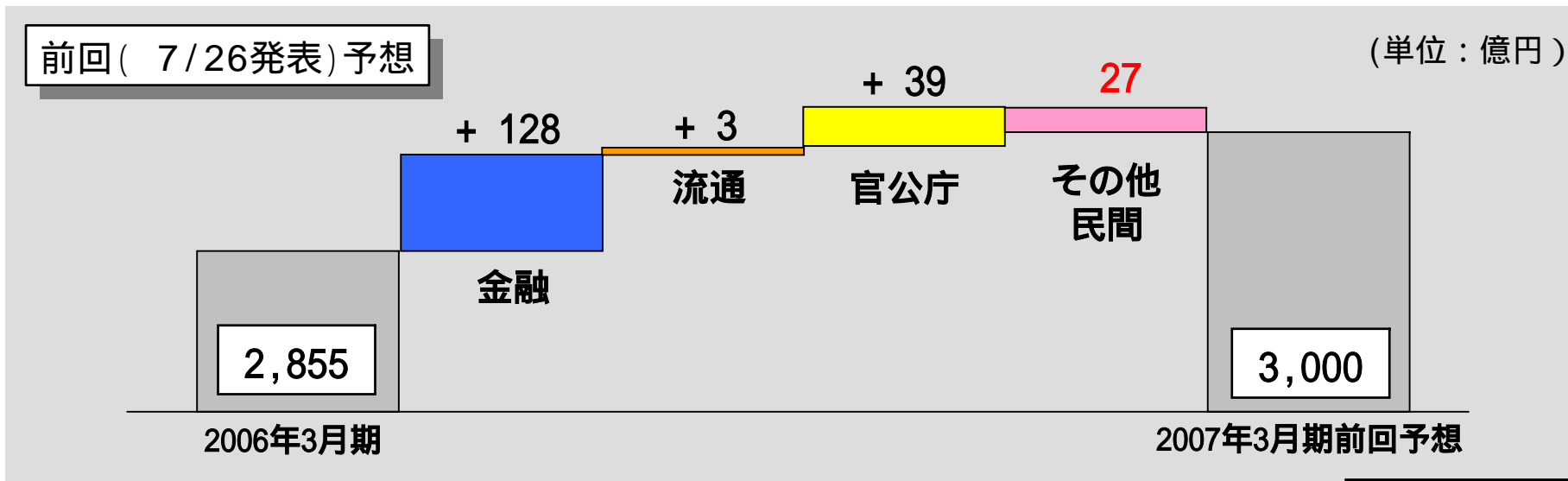
3. 2007年3月期重点施策の進捗

2007年3月期 通期連結業績予想

(億円)

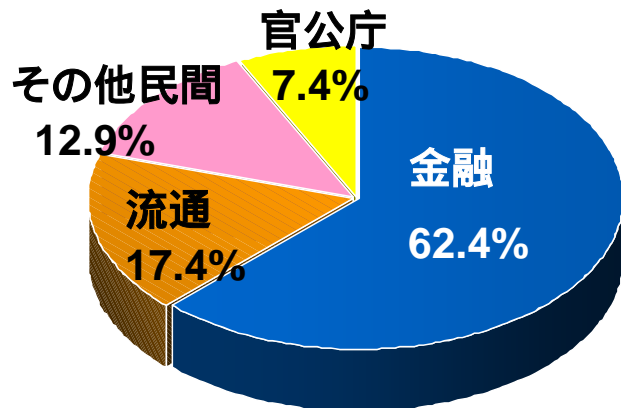
	2006年3月期 (実績)	2007年3月期 (10/26予想)	増減額	増減率	2007年3月期 (7/26予想)
売上高	2,855	3,050	+194	+6.8%	3,000
営業利益	364	420	+55	+15.2%	400
営業利益率	12.8%	13.8%	+1.0P		13.3%
経常利益	382	445	+62	+16.3%	425
当期純利益	225	265	+39	+17.7%	255
1株当たり当期純利益	¥519.72	¥652.04	+¥132.32	+25.5%	¥627.70

通期売上高予想の変化

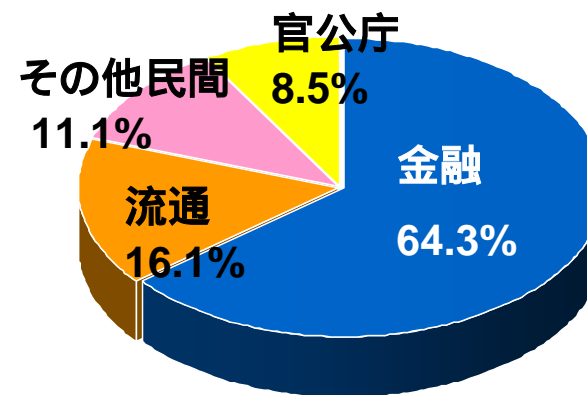


2007年3月期 業種別通期連結売上予想

2006年3月期(実績)



2007年3月期(10/26予想)



	2006年3月期 (実績)		2007年3月期 (10/26予想)				2007年3月期 (7/26予想)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	
金融	1,781	62.4%	1,960	64.3%	+178	+10.0%	1,910	
流通	496	17.4%	490	16.1%	6	1.4%	500	
その他民間	367	12.9%	340	11.1%	27	7.4%	340	
官公庁	210	7.4%	260	8.5%	+49	+23.7%	250	
合計	2,855	100.0%	3,050	100.0%	+194	+6.8%	3,000	

2007年3月期 品目別通期連結売上予想

(億円)

新セグメント	2006年 3月期 (実績)		2007年 3月期 (10/26予想)			
		構成比		構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	262	9.2%	280	9.2%	+17	+6.5%
開発・製品販売	1,117	39.1%	1,240	40.7%	+122	+10.9%
運用サービス	1,165	40.8%	1,250	41.0%	+84	+7.2%
商品販売	309	10.8%	280	9.2%	29	9.6%
ITソリューションサービス	2,592	90.8%	2,770	90.8%	+177	+6.8%
合 計	2,855	100.0%	3,050	100.0%	+194	+6.8%

2007年3月期 品目別通期連結売上予想

(億円)

新セグメント	2006年3月期 (実績)		2007年3月期			
	上期	下期	上期 (実績)	増減率	下期 (10/26予想)	増減率
コンサルティングサービス	117	145	133	+13.3%	146	+1.0%
開発・製品販売	534	583	591	+10.6%	648	+11.3%
運用サービス	563	601	613	+8.9%	636	+5.7%
商品販売	108	200	125	+16.0%	154	23.4%
ITソリューションサービス	1,207	1,385	1,331	+10.3%	1,438	+3.8%
合計	1,325	1,530	1,464	+10.5%	1,585	+3.6%

1. 2007年3月期中間決算について

2. 2007年3月期業績見通し

3. 2007年3月期重点施策の進捗

2007年3月期重点施策の進捗

事業拡大 顧客への『浸透』

(1)-1 主要顧客との新たな
パートナーシップ

(1)-2 得意分野での
ビジネス拡大

(1)-3 中長期成長に向けた
事業拡大

上期の実績

持続的成長

- ✓ 引き続き、活発な事業展開
- ✓ 追い風の続く、金融向けビジネス
- ✓ 日本郵政公社からの大型案件受注
- ✓ ITイノベーションセンターでの取り組み
- ✓ 新データセンター建設着工/ 組織改正
- ✓ 新サービス開発、既存システムの機能拡充

内なる先行投資

(2)-1 さらなる生産革新

(2)-2 人材

- ✓ DevNet リニューアル/オープンソース本格活用
- ✓ プロジェクト管理・生産性向上の推進
- ✓ 新卒採用/国内/中国

(1) - 1 主要顧客との新たなパートナーシップ

➤ 引き続き、活発な事業展開

野村ホールディングス



- 10月 「野村ファンドラップ」開始
- 証券仲介業分野での取り組み強化
- トレーディング技術とサービス力の強化
- 日本を含むアジア株投資
- 銀行代理店業務開始 ... etc.

ジョインベスト証券 (2006/5開業)

- 新規公開株取り扱い開始
- モバイル、即時入金サービス開始 (2006/10)
- 一般信用取引開始 (2006/12予定)
- 新トレーディングツール (2007/2予定) ... etc.

セブン&アイ・ホールディングス



- セブン-イレブン・ジャパン海外進出
(北京:30店(05/12) 350店(08/12)計画)
- 電子マネー ~ 2007年春、nanaco発行
(初年度1,000万枚予定)
- モール型大型SC開発、衣料品改革
- グループ独自企画商品、共同開発商品 ...etc.

セブン銀行

- 銀行代理店業務の拡大
- カードローンの取扱い(予定)
- ICカード対応の拡大
- 海外発行キャッシュカード、クレジットカードの取扱い(予定) ...etc.

(出所) 各種報道、野村ホールディングス、ジョインベスト証券各社ホームページより

(出所) 各種報道、「コーポレートアウトライン2006」、セブン&アイ・ホールディングス、セブン銀行各社ホームページより

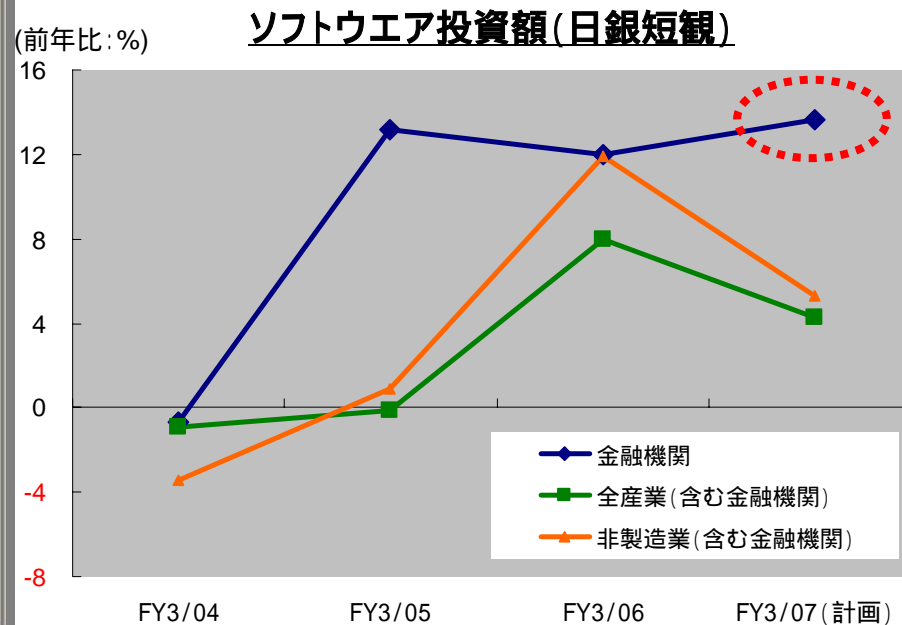
(1) - 2 得意分野でのビジネス拡大 ~ 金融

➤ 追い風の続く、金融向けビジネス - 証券業向けを中心に新たな案件を獲得 -

- THE STAR STAR- IV : 総合証券A社 (STAR- IV最大級規模)
- SIでの新規案件 : 総合証券B社、C社・・・、ネット系金融D社・・・etc.



2006年9月18日号 日経コンピュータ



注) 2006年10月3日発表

2006年7月31日

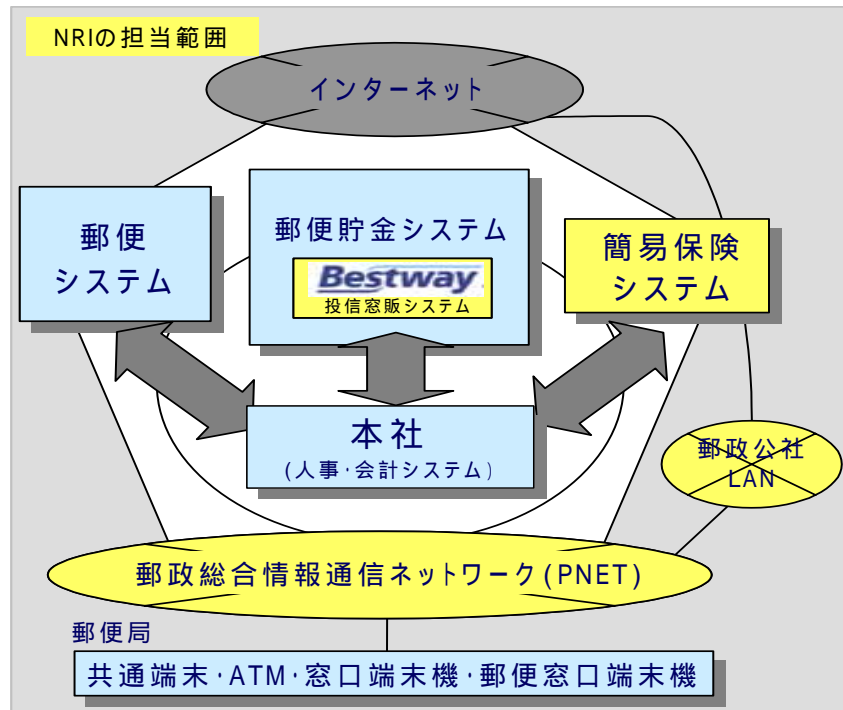
日本経済新聞

(1) - 2 得意分野でのビジネス拡大 ~ 日本郵政公社

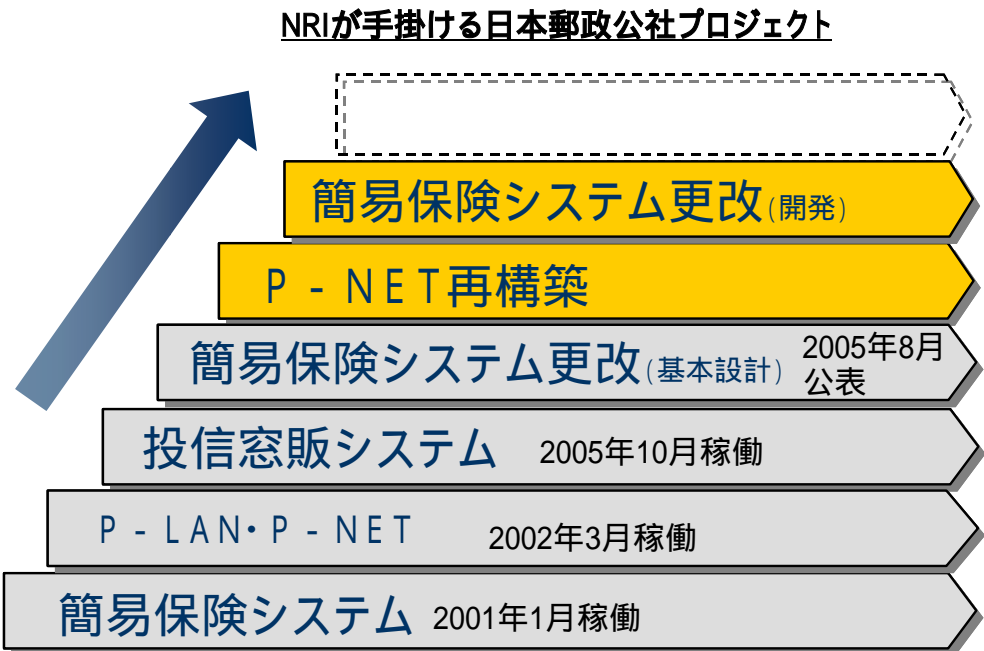
➤ 日本郵政公社から、2つの大型案件を受託



- 簡易保険システム更改(開発フェーズ) : 2006年7月(公表) 落札金額 78億円
- P-NET再構築 : 2006年3月(公表) 落札金額570億円



(出所) 2005年8月11日 日刊工業新聞掲載記事よりNRI作成



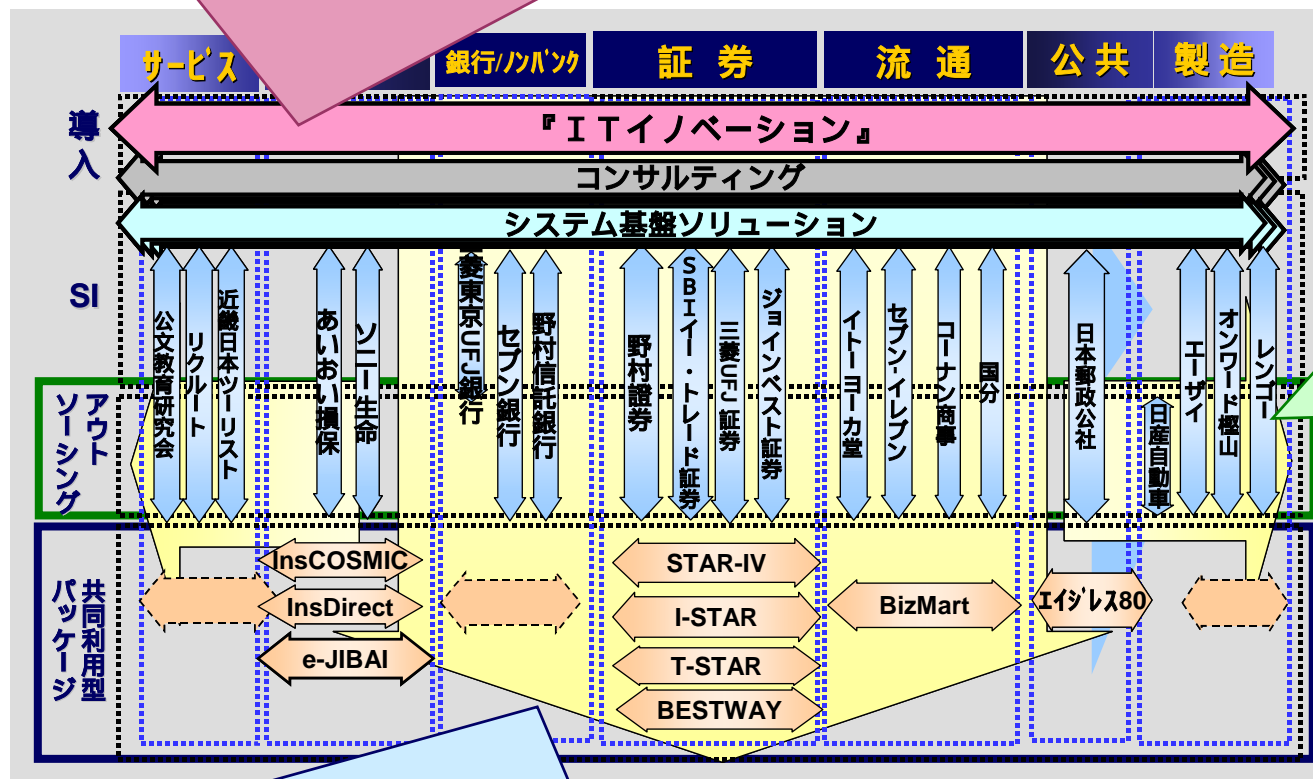
注) 落札金額は、税抜き金額。 は、今期着手のプロジェクト。

(1) - 3 中長期成長に向けた事業拡大

ITイノベーション

圧倒的優位性の確立

金融ITイノベーションセンター
経営ITイノベーションセンターの新設



アウトソーシング

運用ビジネス強化

NRIデータとの合併効果
新データセンターの建設

共同利用型システムの競争力UpキャパシティUp & 機能拡張

共同利用型/パッケージ

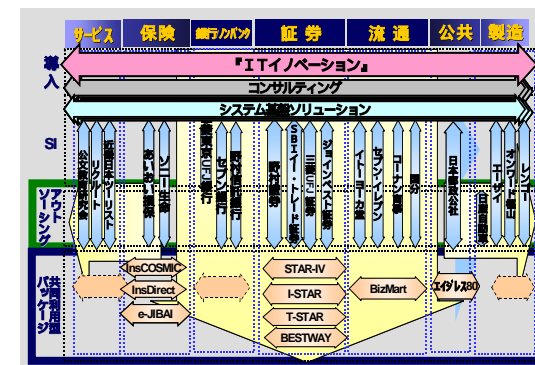
(1) - 3 中長期成長に向けた事業拡大

ITイノベーション

圧倒的優位性の確立

➤ ITイノベーションセンター等での取り組み

	テーマ	取り組みの例
金融	SMA	「野村ファンド・ラップ」 「PLEIADES/WRAP」の展開
	リテール向けビジネス	「e-AURORA/ListFlow」の展開
	2010年の金融	書籍発刊、他
金融 以外	GDS	経済産業省との共同実験
	電子商取引	新・Bizmart開発構想
	ヘルスケア	専任部署の設置
	2010年の流通	書籍発刊、他
	電力・通信 …	…



金融・証券ビジネスのトピックスを
月刊誌「金融ITフォーカス」で発表しています。
http://www.nri.co.jp/opinion/kinyu_itf/

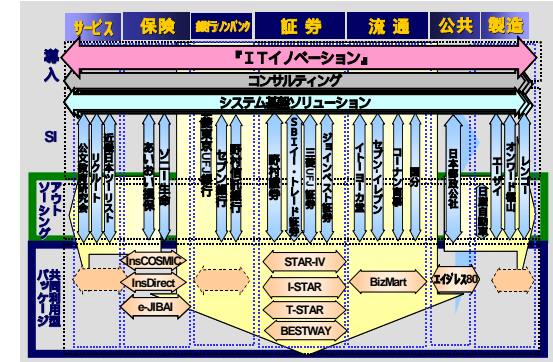
2007年3月期重点施策の進捗

(1) - 3 中長期成長に向けた事業拡大

アウトソーシング

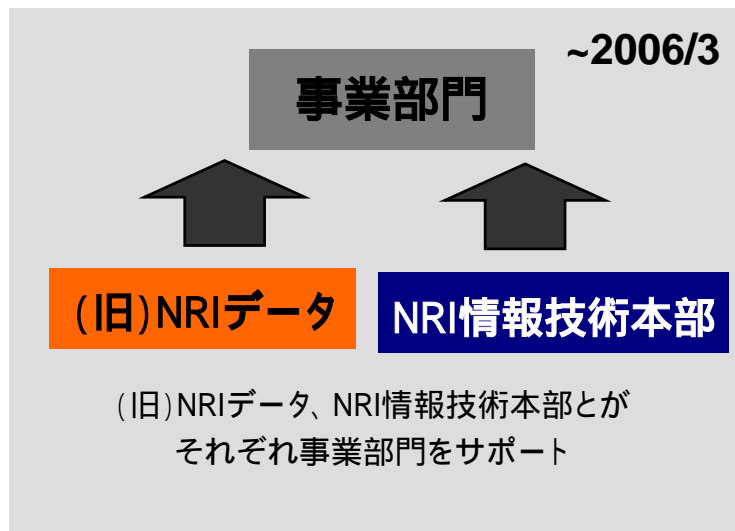
運用ビジネス強化

- 7月、新データセンター建設着工 (2007年秋、竣工予定)

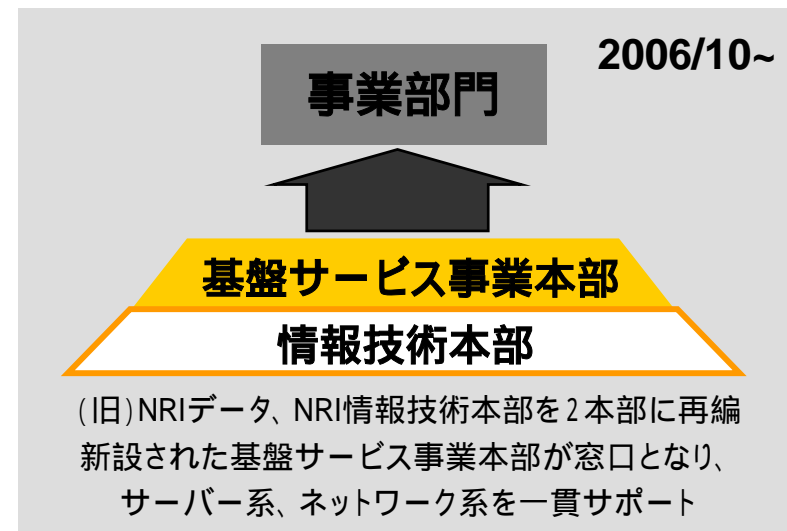


- 10月、組織改正

■ NRIデータとの合併効果：機動力Upを狙った技術系部署の再編



組織再編

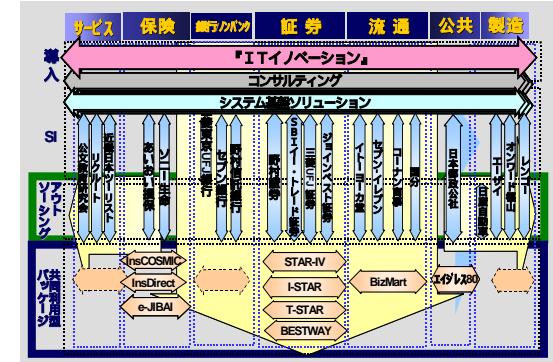


(1) - 3 中長期成長に向けた事業拡大

共同利用型/パッケージ

共同利用型システムの競争力Up

➤ 新サービス開発、既存サービスの機能拡張



Bizmartの拡充
 将来的にGDSや次世代EDIとの連携を
 想定したポータルサイト事業への発展

新しい金融向け
開発中
 共同利用型システムサービス

PLEIADES / WRAP
 証券会社のラップアカウント
 ビジネスをサポートする
 パッケージシステムの展開

e - AURORA / ListFlow
 証券会社のリテール顧客向け
 ポートフォリオ提案型営業を支援する
 パッケージシステムの展開



e - JIBAIの拡充
 自賠償保険でのシェア急増
 (12% (05/12) 28% (06/4))注
 による処理能力の強化

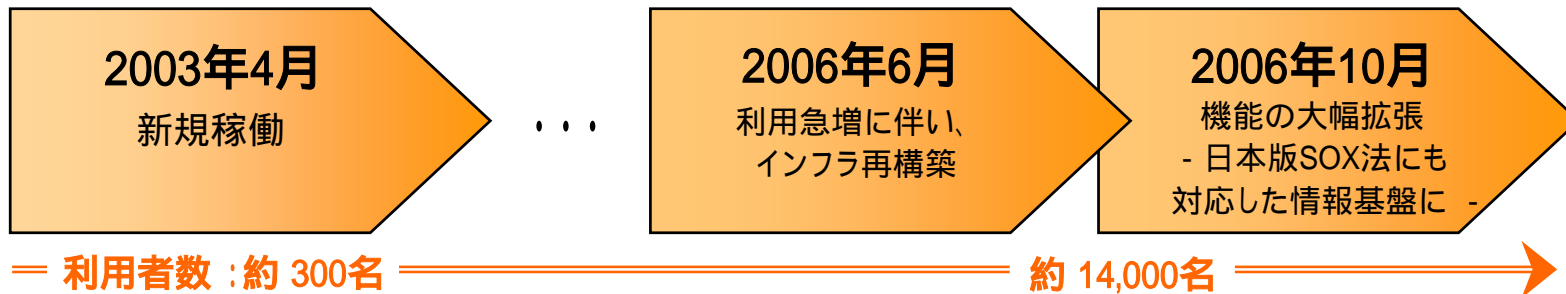
注) 自賠償保険全証明書発行のうち、e-JIBAIから発行される証明書の割合

(2) - 1 さらなる生産革新 / 技術革新

➤ **生産革新** 第二世代DevNetの稼働で、システム開発の効率化を促進

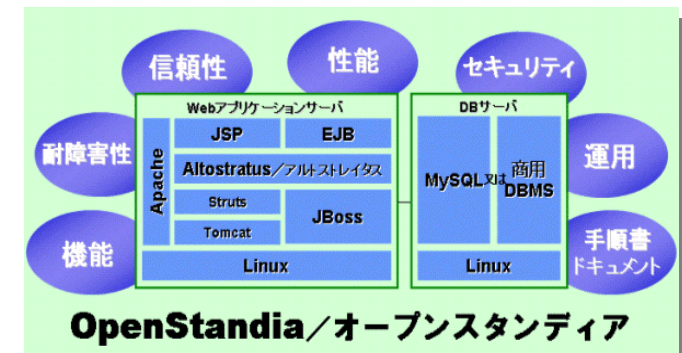
Developers Net : システム開発・管理業務を支援する情報共有基盤

(通称、DevNet) 社員・協力パートナー会社・お客様を繋ぐ、日本最大級の開発者のためのネットワーク



➤ **技術革新** オープンソースの本格的活用

- オープンソースの活用で、高信頼・高性能システムの効率的(短納期・低コスト)な開発が可能に
- オープンソース・サーバ基盤『OpenStandia』として8月より、外販を開始



(2)-1 さらに生産革新

▶ プロジェクト管理・生産性向上への取り組み強化

- 4月、「エンハンス業務革新推進室」を設置
- 「エンハンスメントソリューションを楽しむ会(通称:エン楽会)」で全社横断的な情報共有を促進



「エン楽会」で取り上げられたテーマの一例

- ◇ エンハンス業務におけるパートナー委託範囲拡大のモデル化と実践事例
- ◇ 手順化・システム化・中国活用を中心としたエンハンス改善
- ◇ 運用支援業務の可視化 …etc.

「エン楽会」開催風景

プロジェクト管理や生産性向上に関する各プロジェクトでの取り組みを現場の担当者が発表。社外の有識者による講演なども開催される当会には、毎回多くの社員が自主的に参加し、活発な意見交換が行われている。

開催内容は、随時Web版社内報「NRI Wave」上で報告され、参加できなかった社員も内容や雰囲気を知ることができる。

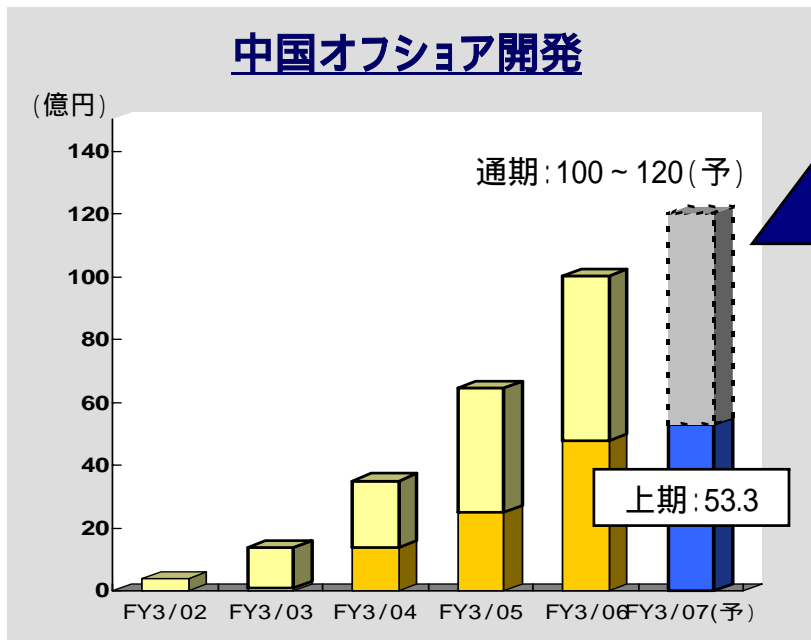


(2) - 2 人材

➤ 07/4入社は約300名内定、中国オフィス開発は堅調

NRIグループ新卒採用状況 (名)

2003/4 入社	2004/4 入社	2005/4 入社	2006/4 入社	2007/4 入社予定
281	159	196	235	約300



3つのリソース
を効果的に活用

国内協力パートナー

- eパートナー制度の推進
(1社と新規契約/現在国内8社と契約)
- DevNetの活用
- パートナー企業経営層との関係強化
...etc.

-
- ・本資料は、2007年3月期中間決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. 2007年3月期 上期の取り組み（新聞、雑誌等の記事より抜粋）
2. プロジェクト事例
3. その他

1. 2007年3月期 上期の取り組み ~ NRIデータ合併

NRIデータ合併後の組織改正

- 複数の部署に分散していた技術系社員を整理統合
これまで旧NRIデータ、NRI情報技術本部がそれぞれ個別に担当していた情報システムの基本設計部分、ネットワークの設計・構築機能を「基盤サービス事業本部」に集約
研究開発機能を「情報技術本部」に集約
- 金融分野の新規事業開拓を目的とした「金融プロジェクト推進室」を新設
- 医療・健康産業を対象とした「ヘルスケアシステム事業部」を新設

2006年9月19日

日経産業新聞

1. 2007年3月期 上期の取り組み ~ データセンター

データセンターの新設

- NRIでは、横浜市都筑区にデータセンターを新設。2006年7月着工、2007年秋竣工予定
- インターネット関連企業の業務拡大や災害対策のためのデータセンター利用が急増
- 企業が中核事業に集中するため、データセンター事業を外部委託する流れが加速



2006年9月21日

日本経済新聞

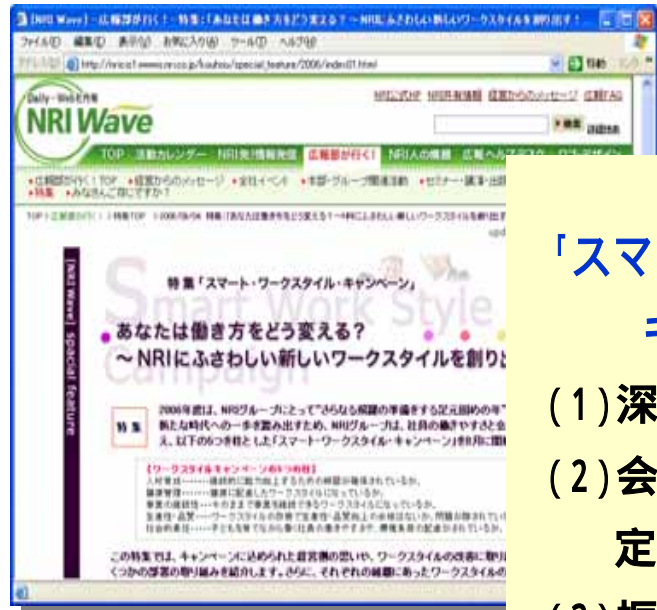


2006年10月2日号 日経コンピュータ

1. 2007年3月期 上期の取り組み ~ 人材

育児支援 / スマート・ワークスタイル

- 妊娠期における短時間勤務制度、マタニティ有給休暇を導入
- 全社で「スマート・ワークスタイル」キャンペーンを実施中



Web版社内報「NRI Wave」による啓蒙

「スマート・ワークスタイル」 キャンペーンとは？

- (1) 深夜残業の制限
- (2) 会議・打ち合わせを
定時内に開催
- (3) 振休取得の促進強化

2006年8月4日

日本経済新聞

2. プロジェクト事例

■ 2007年3月期 上期に手掛けたプロジェクトの一例

TOSHIBA

株式会社 東芝 様

東芝グループの災害対策の一環として
当社データセンターを利用

NH
Nippon Ham Group
人輝く、食の未来

日本ハムグループ 様

基幹系システムのアウトソーシング

3. その他 ~ ブランディング活動



週刊東洋経済「2010年の未来白書」



全国学生小論文コンテスト

「2010年、日本の未来を提案します。」
プロジェクト
プロモーション活動
(2005年9月～)

2010年、
日本の未来を提案します。



未来創発フォーラム2006
(2006年9月21日開催)



書籍「2010年」シリーズ



金融ソリューション広告
(2006年9月27日 日経金融新聞、他)